店舗一覧

明石市中央部	本店営業部	明石市本町2-3-20	078(912)4567
	明石駅前支店	明石市桜町11-14	078(911)8181
	人丸支店	明石市大蔵天神町4-7	078(912)0337
	林崎支店	明石市林崎町1-4-20	078(922)7431
明石市西部	西明石支店	明石市西明石南町2-14-7	078(923)1101
	市場支店	明石市藤江2029-1	078(921)3020
	大久保支店	明石市大久保町駅前2-1-7	078(936)2165
	江井ヶ島支店	明石市大久保町江井島835-1	078(946)0623
	魚住支店	明石市魚住町錦が丘1-12-1	078(947)6799
	二見支店	明石市二見町東二見887-1	078(942)1221
加古川市・高砂市・播磨町	加古川支店	加古川市加古川町寺家町311-3	079(422)6066
	宝殿支店	高砂市神爪1-10-2	079(432)8711
	本荘支店	加古郡播磨町南野添1-2-1	079(435)3270
三木市・小野市・加東市	三木支店	三木市大村63-9	0794(82)5211
	緑が丘支店	三木市緑が丘町東2-9-1	0794(84)1231
	小野支店	小野市上本町237-2	0794(63)1135
	天神支店	加東市天神492	0795(47)1011
	滝野支店	加東市上滝野2413	0795(48)2010
神戸市東部	本山支店	神戸市東灘区田中町3-3-3	078(431)1061
	魚崎支店	神戸市東灘区魚崎南町7-7-7	078(411)3281
	六甲支店	神戸市灘区桜口町3-1-1-107	078(841)0141
	西灘支店	神戸市灘区岸地通4-4-15	078(802)1431
神戸市中央部	神戸支店	神戸市中央区小野柄通5-1-16	078(231)2731
	神栄支店	神戸市中央区下山手通3-1-13	078(391)0222
	宇治川支店	神戸市中央区北長狭通7-3-5	078(341)4502
	兵庫支店	神戸市兵庫区浜崎通3-22	078(671)3443
	平野支店	神戸市兵庫区上祇園町4-4	078(361)0411
	板宿支店	神戸市須磨区前池町3-4-1	078(735)6001
神戸市北部	鈴蘭台支店	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1	078(591)1221
	ひよどり台支店	神戸市北区ひよどり台2-1-2	078(743)1621
	藤原台支店	神戸市北区有野中町1-9-14	078(982)2489
神戸市西部	垂水支店	神戸市垂水区神田町3-10	078(706)2222
	舞子支店	神戸市垂水区西舞子2-14-21	078(784)8171
	伊川谷支店	神戸市西区池上2-21-8	078(975)0571
	玉津支店	神戸市西区王塚台7-96-1	078(928)6110
西宮市	西宮今津支店	西宮市今津出在家町1-6	0798(31)2489

あなたのそばで明日を奏でる。

日新信用金庫

LINE公式アカウント
@nisshin-shinkin

フリーダイヤル　イコー　ニッシンバンク
0120-15-2489
(受付時間)平日午前9時から午後5時まで
https://www.nisshin-shinkin.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した植物油インキを使用して印刷しています。

〈にっしん〉

2023年9月 仮決算から

彫画:伊藤　太一

We will make a fresh step everyday.

日新信用金庫
The Nisshin shinkin bank

ごあいさつ

平素は日新信用金庫に対し格別のご愛顧を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに当金庫の2023年度上半期（9月30日末時点）の事業概要についてご報告申し上げます。

2023年度は、中期事業計画（2021年度～2023年度）「支援力の強化と変革への挑戦」の最終年度として、引き続き地域・お客さまの課題解決に尽力することによる地域社会全体の成長をめざし取り組んでいます。

国内景気に目を向けますと、2023年4−6月のGDP（国内総生産）伸び率は前の3ヵ月と比較して年換算プラス4.8%と3期連続のプラスである一方、GDPの半分以上を占める個人消費は、資源高・原材料価格の高騰・円安による輸入物価の上昇等を背景に、マイナス0.6%と内需の弱さが示される結果となっています。

現代は先行き不透明で、将来の予測が困難なことを表す「VUCA（ブーカ）」の時代と呼ばれています。想定外の出来事が次々と起こる中、お客さまを取り巻く環境は厳しさを増し、特に事業者さまの経営のかじ取りは以前にも増して難しくなってきています。

こうした環境のもと、2023年9月末において〈にっしん〉は、預金残高8,562億円、貸出金残高4,101億円となり、お陰さまをもちまして当期純利益は754百万円を計上することができました。心より御礼申し上げます。

また、経営の健全性を示す自己資本比率は10.67%と十分な水準にあります。

〈にっしん〉は2025年に明石信用金庫、三木信用金庫、神港信用金庫の3金庫合併から設立50周年を迎えます。“Face to Face”の営業活動により、長きにわたり地域の皆さまと共に築き上げてきたこれまでの歴史に加え、DX（デジタルトランスフォーメーション）を取り入れた利便性・生産性の向上など、時代の変化や要請に柔軟かつ積極的に対応し、より多くの方に〈にっしん〉をご利用いただくことで、新たな歴史を積み重ねていけるように努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2023年11月

〈にっしん〉は「SDGs（持続可能な開発目標）」に賛同し、取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

●SDGs 取組に関する包括連携協定の締結

お客さまの課題解決支援の一環として、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社とSDGs取組に関する包括連携協定を締結しました。（本店 2023年6月）

●「SDGs中小企業向けセミナー」の開催

SDGsをテーマとしたセミナーを開催し、多くのお取引先にご参加いただきました。（本店 2023年7月）

●にっしん輝きメッセ

にっしん輝きメッセ2023を開催しました。
（神戸国際展示場 2023年9月）

●各種セミナーの開催

さまざまな中小企業の支援機関と連携して、お客さまの経営に役立つ各種セミナーを開催しました。

●子どもおうえん定期預金の発売

お預けいただいた定期預金の0.01%相当額を寄付し、子育て支援事業の運営に活用していただきます。

【明石市内の10店舗】
【神戸市内の17店舗】

取扱期間：
2023年4月12日～2023年6月30日
2023年9月5日～2023年10月31日

●地域行事への参加

〈にっしん〉は、地域行事に積極的に参加し、地域の皆さまとのふれあいを大切にしています。
（緑が丘ふるさと祭り 緑が丘支店 2023年8月）

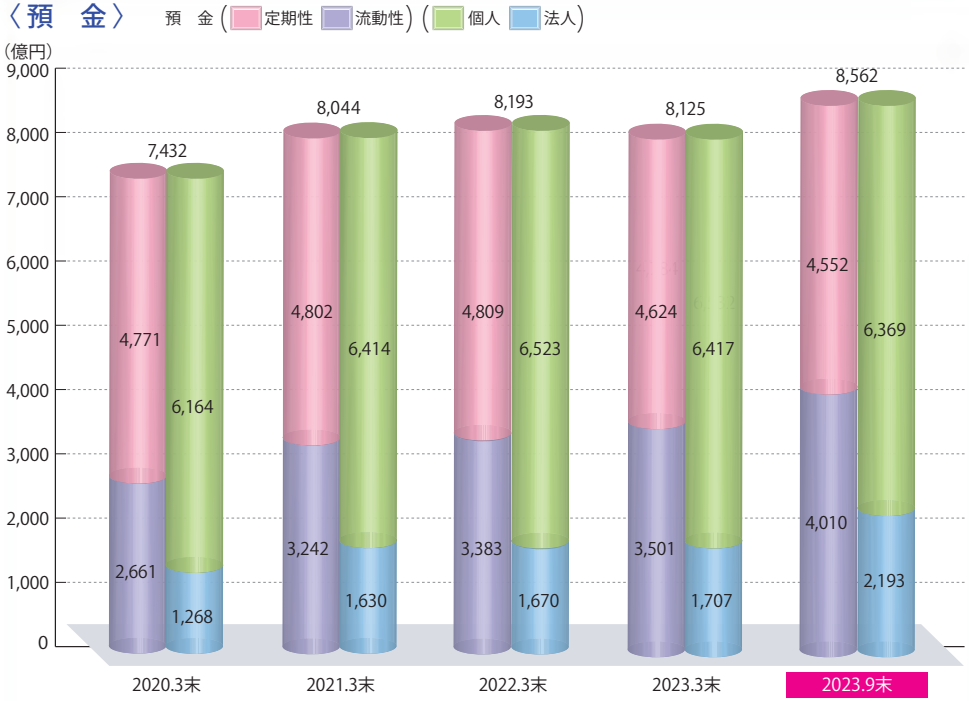
●防犯訓練の実施

〈にっしん〉では、地元警察署協力のもと、強盗や特殊詐欺を想定した防犯訓練を実施しています。
（玉津支店 2023年7月）

●市民救命士講習会

2023年度新入職員が心肺蘇生法やAEDの取扱いなど、応急措置について指導を受けました。
（本店 2023年7月）

〈 預　金 〉



【預　金】

預金は、2023年3月末対比437億円増加し8,562億円となりました。地方公共団体等の預金は期中に預入され毎年3月末に引き出されるため、実質の増加額は35億円となります。

定期性預金は減少となり、流動性預金は大幅に増加となりました。これは、新たなお客さまが増えたことに加え、景気先行きの不透明感から消費の低迷による手持ち資金の増加や個人定期預金の解約分が流動性預金に滞留していることが主な要因です。

今後もお客さまの様々なご要望やご意見にできる限りお応えし、皆さまに喜ばれるサービスを目指してまいります。

【貸出金】

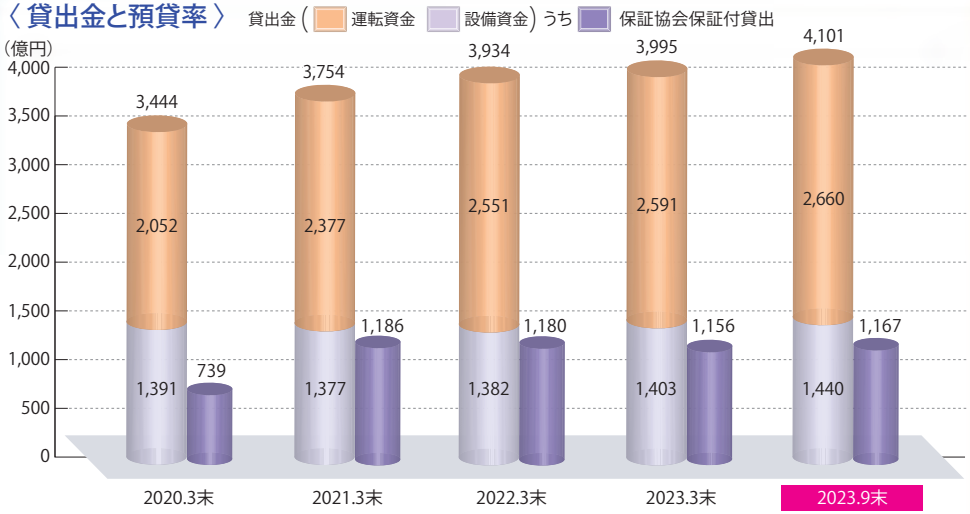
貸出金は、2023年3月末対比106億円増加し4,101億円となりました。これは、お客さまとの伴走支援により、資金繰り支援に積極的に取り組んだことが主な要因です。また、預貸率は1.27ポイント減少しました。

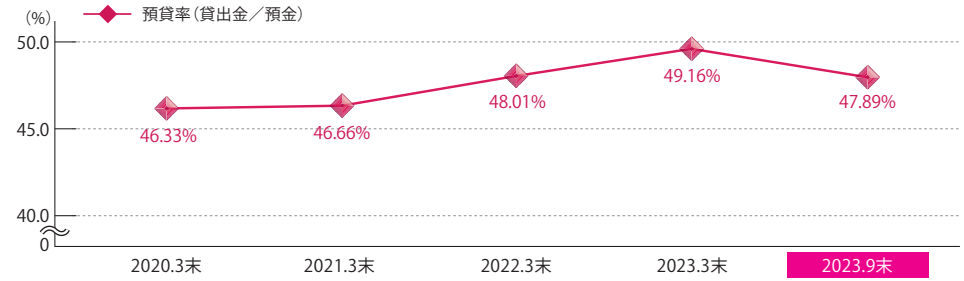
今後も地域の皆さまが抱えておられる課題の解決に全力で取組み、適切で円滑な資金提供に努めてまいります。

【業種別構成比】

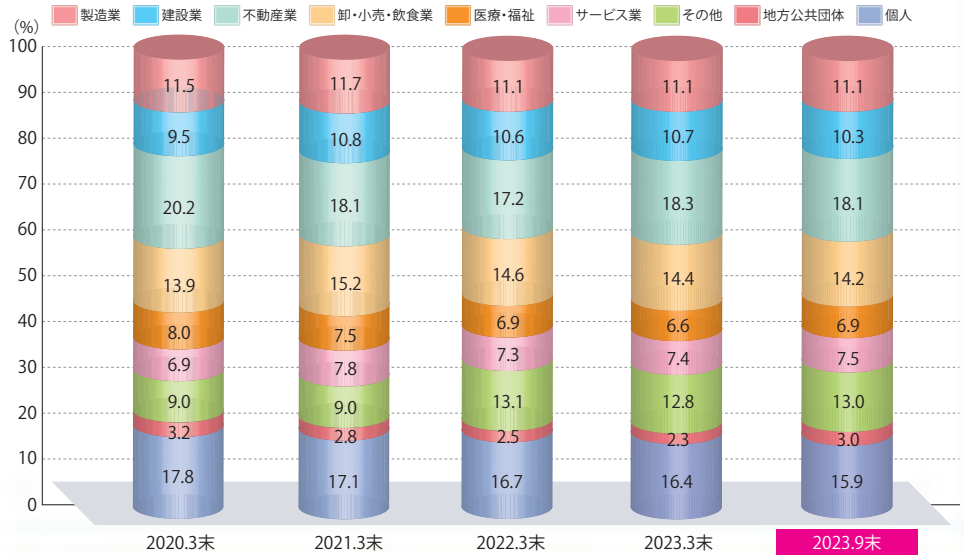
貸出金の業種別構成比の推移をみると、2023年3月末と比較し、地方公共団体で0.7ポイント、医療・福祉業で0.3ポイント、その他で0.2ポイント、サービス業で0.1ポイント構成比は増加しました。個人で0.5ポイント、建設業で0.4ポイント、不動産業と卸・小売・飲食業で0.2ポイント構成比は減少しました。

〈 貸出金と預貸率 〉

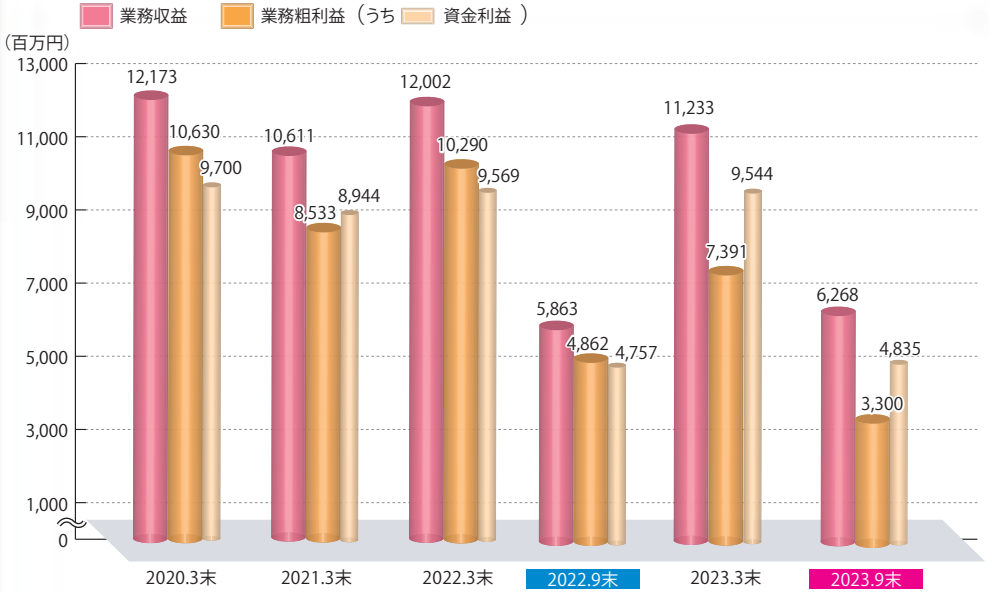




〈 貸出金の業種別構成比の推移 〉



〈 業務収益、業務粗利益（うち資金利益）〉



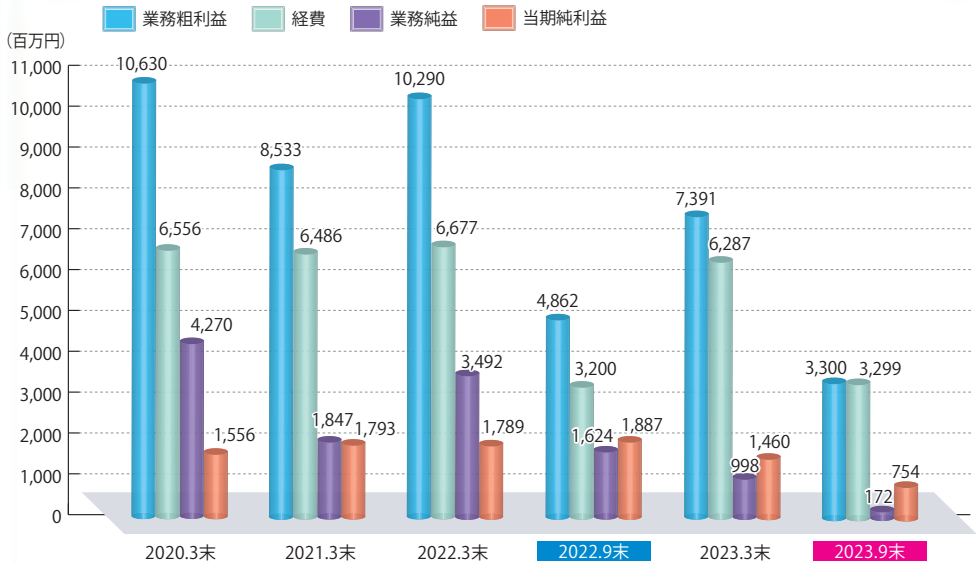
業務収益（貸出金利息収入、有価証券等運用収入、役務取引収入等）は、一般企業の売上に当たります。債券売却益の397百万円増加、貸出金利息収入の62百万円増加などにより、前年同月に比べて404百万円の増収になりました。

業務粗利益（業務収益－預金利息等の原価）は、業務収益が増収となったものの、債券売却損の2,586百万円増加などにより、前年同月に比べて1,562百万円の減益となりました。

金庫の中核的業務から得られる資金利益（貸出金、有価証券、預け金の運用から発生する利益－預金支払利息）は、有価証券利息収入が減少したものの、貸出金利息収入や預け金利息収入が増加し、預金利息が減少したことにより、前年同月に比べて78百万円の増益となりました。

〈 業務粗利益、経費、業務純益（業務粗利益－経費等）、当期純利益 〉

〔参考〕業務粗利益－（経費＋一般貸倒引当金純繰入額）＝業務純益

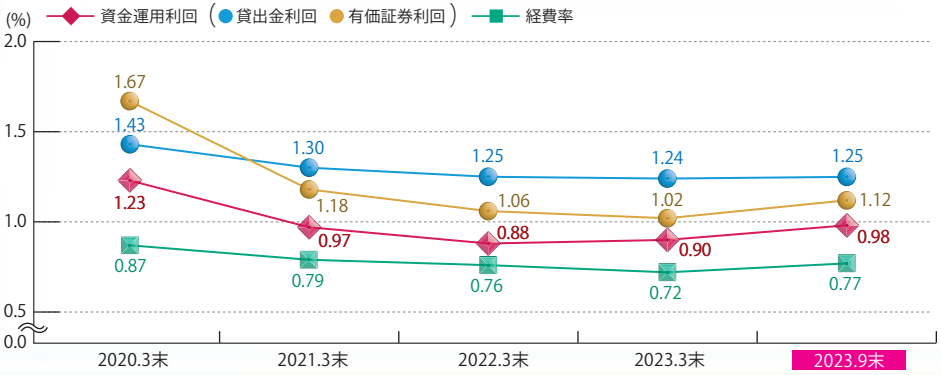


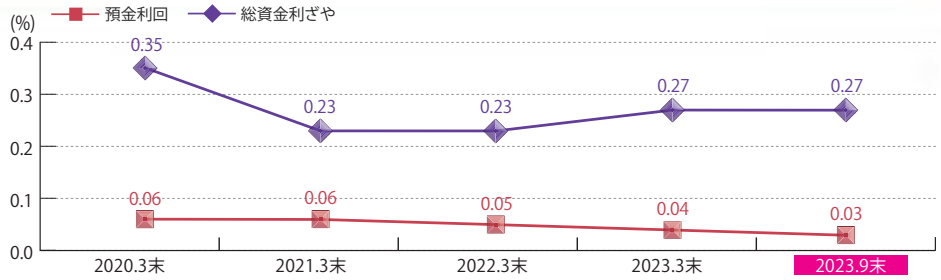
経費は、諸手当の増額やインターネットパソコンの設置などにより、前年同月に比べて99百万円増加の3,299百万円となりました。

業務純益は、一般貸倒引当金の戻入があったものの、業務粗利益の減益により、前年同月に比べて1,451百万円減少の172百万円となりました。

当期純利益は、株式等売却益が増加したものの、業務純益が減益となったことから、前年同月に比べて1,133百万円減益の754百万円となりました。

〈 資金運用利回（貸出金利回＋有価証券利回）、預金利回、経費率、利ざや 〉





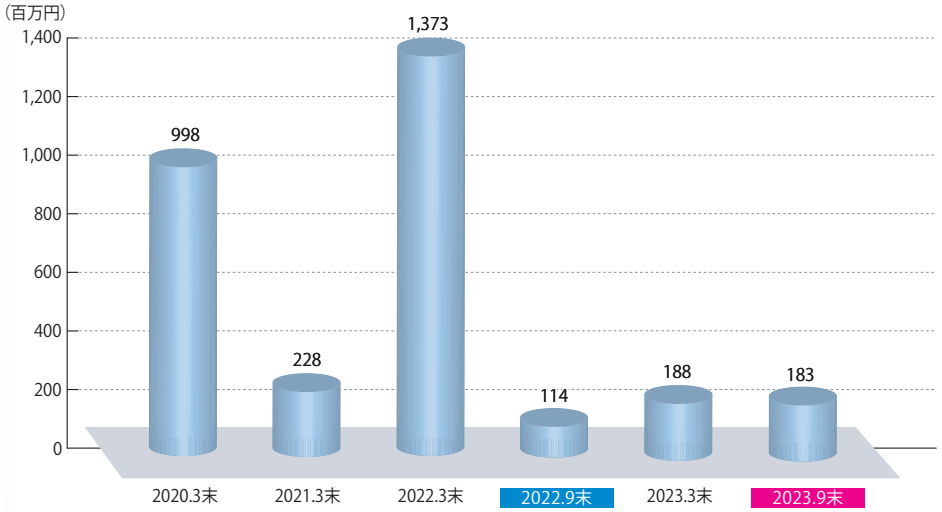
資金運用利回は、貸出金利回や有価証券利回の改善により0.98%となりました。

総資金利ざやは、経費率が上昇したものの、資金運用利回の改善と預金利回の低下により0.27%となりました。

これからも収益力の強化に努めてまいります。

〈貸出金にかかる不良債権処理費用等*〉

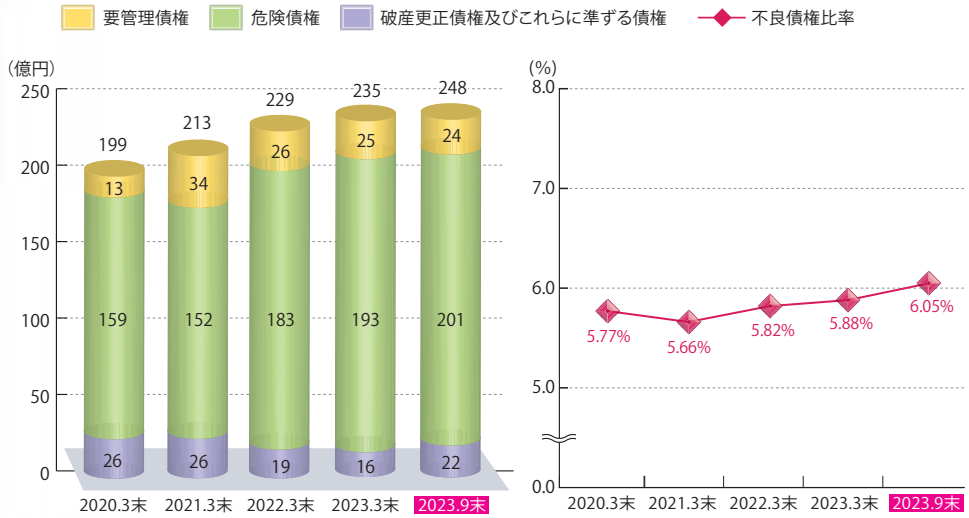
＊貸出金にかかる不良債権処理費用等は、一般貸倒引当金純繰入額、個別貸倒引当金純繰入額、債権償却額等の合計額です。



2023年9月末の不良債権処理費用等は、183百万円となりました。要管理先の一部の引当率を高めたことなどから、前年同月に比べて68百万円増加しました。

今後も貸出債権の不良化防止に向けて、お客さまの課題についてきめ細やかな支援を全力で取り組むと共に、将来のために引当も十分に行ってまいります。

〈不良債権（金融再生法上の開示債権）の内訳と不良債権比率〉



不良債権は、要管理債権、危険債権及び破産更生等債権に分類されます。

不良債権残高は、原材料高、円安等の影響等により返済条件の変更等を希望されるお客さまの増加等があり、2023年3月末対比13億円の増加の248億円となりました。不良債権比率は、2023年3月末対比0.17ポイント上昇し、6.05%となりました。

事業性評価や外部支援等を活用して、お客さまの経営改善に一体となって取り組み、不良債権の減少に努めてまいります。

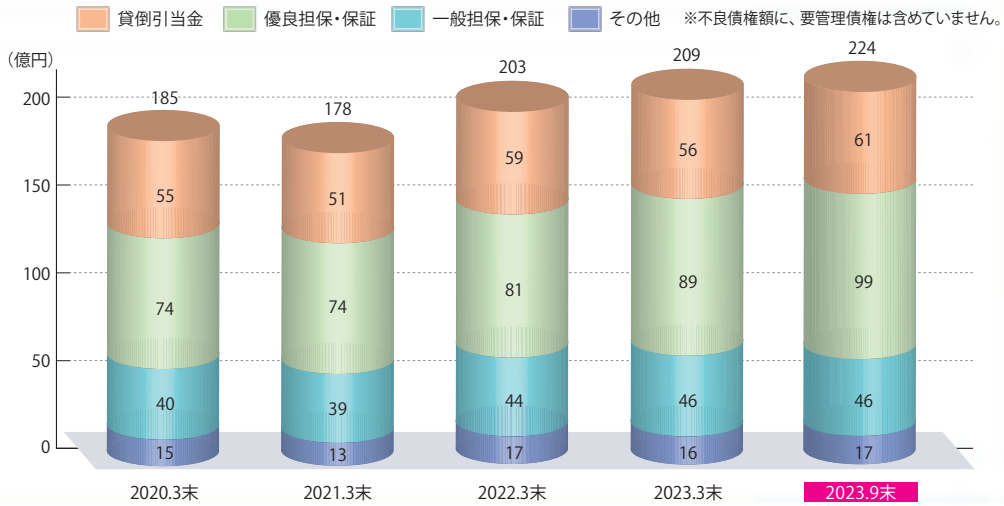
〈不良債権（要管理債権を除く）の保全状況〉

不良債権（要管理債権を除く）224億円の保全状況は右の通りです。

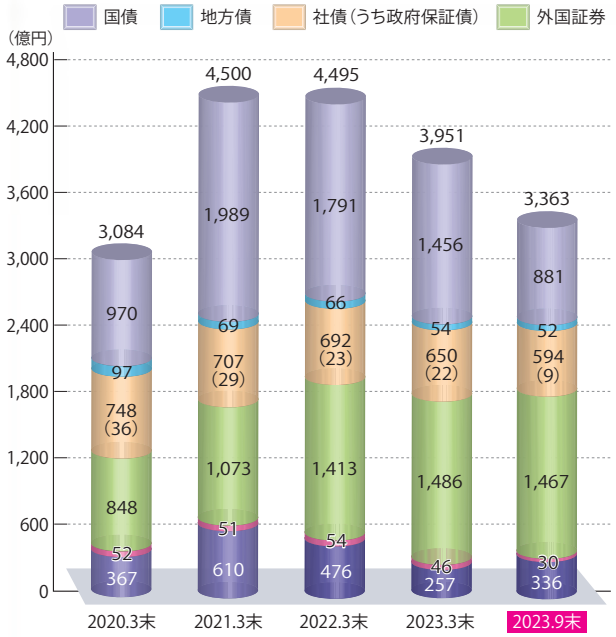
貸倒引当金は61億円計上しています。会計上、損失処理済となります。

優良担保・保証（保証協会保証等）で保全されている額99億円、一般担保（土地・建物等）・保証で保全されている額46億円、合わせて146億円については、回収が確実であると見込んでいる額です。

残りの17億円は、これまでの回収実績等から見て回収可能と見込まれる額です。



〈有価証券の種類別保有状況〉



有価証券残高は2023年3月末対比588億円減少しました。

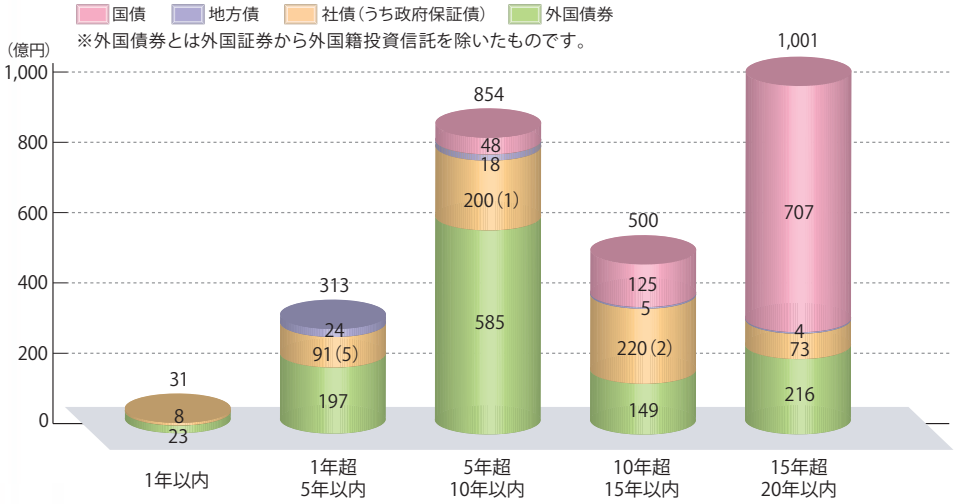
市場金利の上昇に伴う債券価格の下落を抑制するために満期までの期間が比較的長い国債を中心に一部売却しました。

外国証券は全て円建てで為替変動により償還時に元本を毀損するものはありません。

投資信託等は、高配当日本株や米国国債を投資対象とするETF（上場投資信託）を追加購入しています。

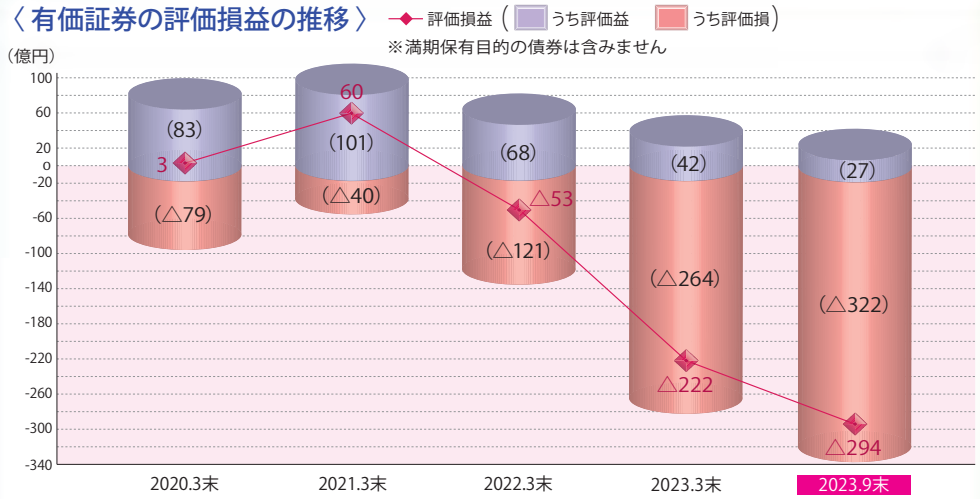
安全性を配慮して、今後も金利リスク、為替リスク、価格変動リスクなどのリスク管理態勢の強化に努めてまいります。

〈債券〔償還までの期間別に見た残高〕（2023年9月30日現在）〉

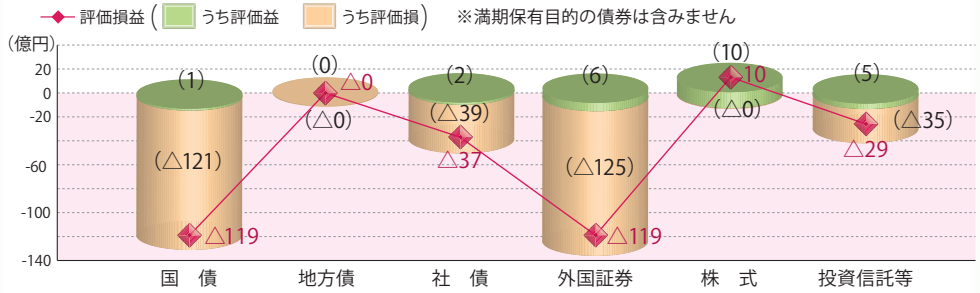


有価証券のうち株式及び投資信託等を除いた債券について、その償還までの期間別に保有残高を示したグラフです。期間10年超20年以内の国債、地方債、社債、外国債券にも投資していますが、国内債券の一部売却により期間10年超の残高の圧縮を進めました。なお、期間20年超の債券への投資は行っていません。

〈有価証券の評価損益の推移〉



〈有価証券の種類別の評価損益（2023年9月30日現在）〉



有価証券の評価益は27億円、評価損は322億円、有価証券全体で差引294億円の評価損となりました。

評価損の拡大は世界的なインフレ高進で海外金利が上昇していることに加え、国内の金融政策見直し等により国内金利が上昇したことによるものです。（下図参照）

有価証券のうち債券の評価損は232億円で約7割を占めています。債券は金利上昇局面では評価損となるものの投資先の倒産等がなければ額面全額が償還されるので原則として保有を継続する予定です。しかしながら、さらなる市場金利の上昇による評価損拡大に備えて債券を中心に一部売却も進めています。

債券とは

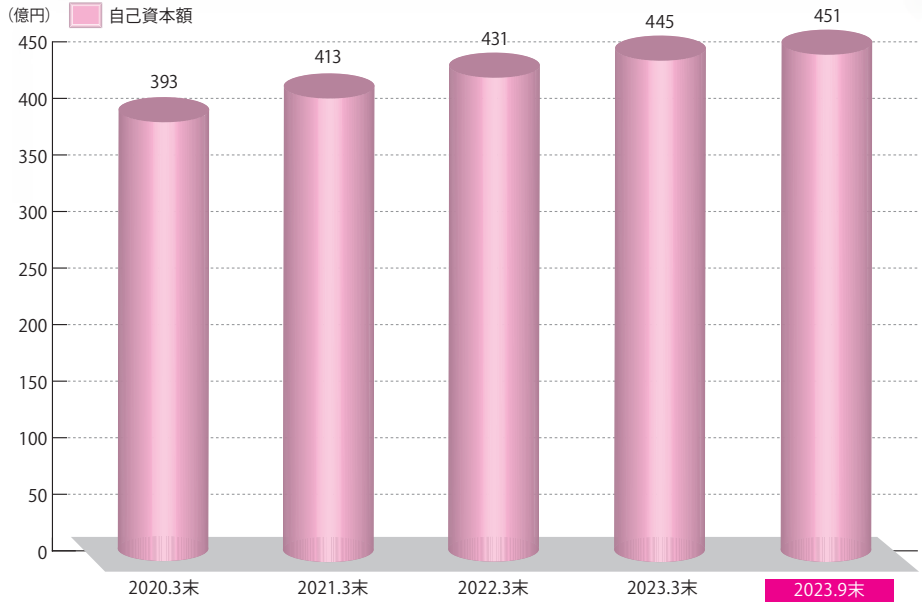
債券は、資金を必要とする国や地方公共団体、会社などが資金を調達するために発行されます。

一般的に満期償還時に額面全額が償還されることが約束されており、定期的に利息収入が得られることから比較的安定的な運用が可能です。

満期償還前でも売却による換金が可能ですが、債券の価格は市場の状況により日々変動しますので、満期償還前に売却した場合は投資元本を割り込むことがあります。

市場金利の推移

〈自己資本と自己資本比率（信用金庫単体）〉



（億円）

	2020.3末	2021.3末	2022.3末	2023.3末	2023.9末
リスク アセット	3,680	3,689	4,082	4,098	4,228

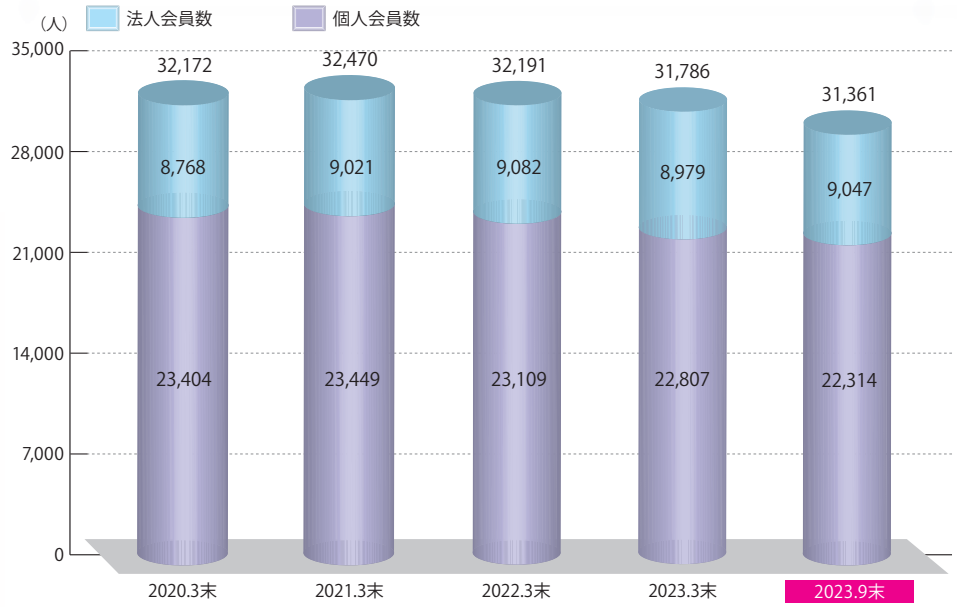
自己資本比率は、10.67%となりました。

〈にっしん〉の自己資本比率は、自己資本の額が5億円増加したものの、貸出金や金融機関への預け金の増加などによりリスク・アセット等の合計額が130億円増加し、2023年3月末対比0.21ポイント低下しましたが、国内基準である4%を大きく上回り、経営の健全性、安全性を十分に堅持していると考えています。

これからも、事業活動を通じて得る収益によって自己資本の充実を図ってまいります。

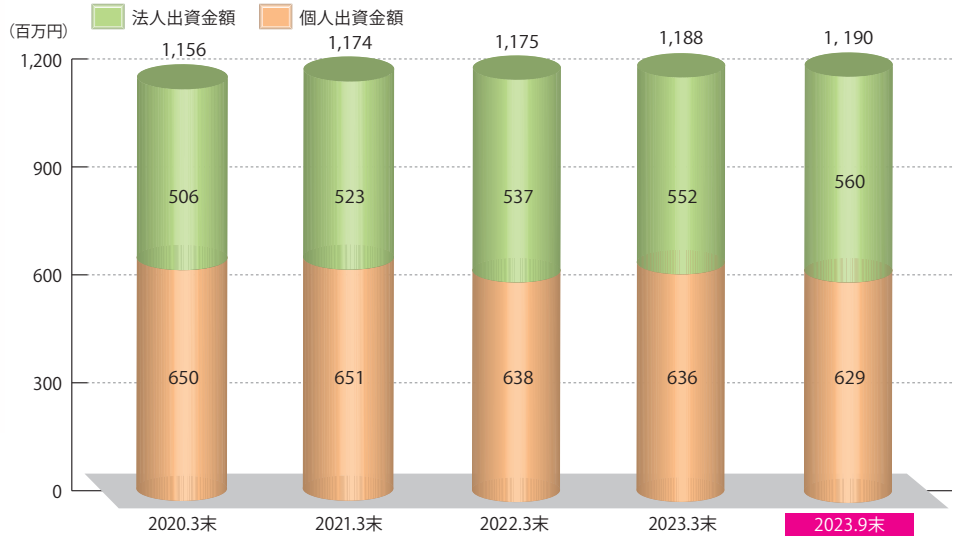
お詫び：リスク・アセットに計算相違がありましたので一部訂正させていただいております。

〈会員数〉



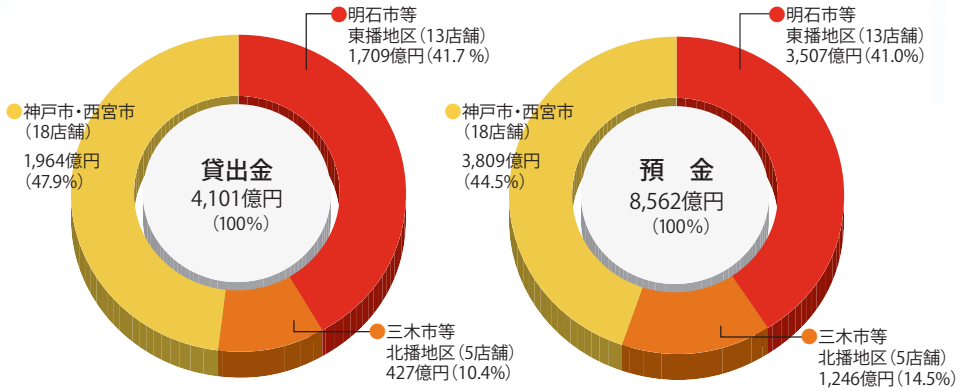
会員数は、所在不明会員の除名及び死亡等による法定脱退が多く、2023年3月末対比425人減少しました。

〈出資金額〉

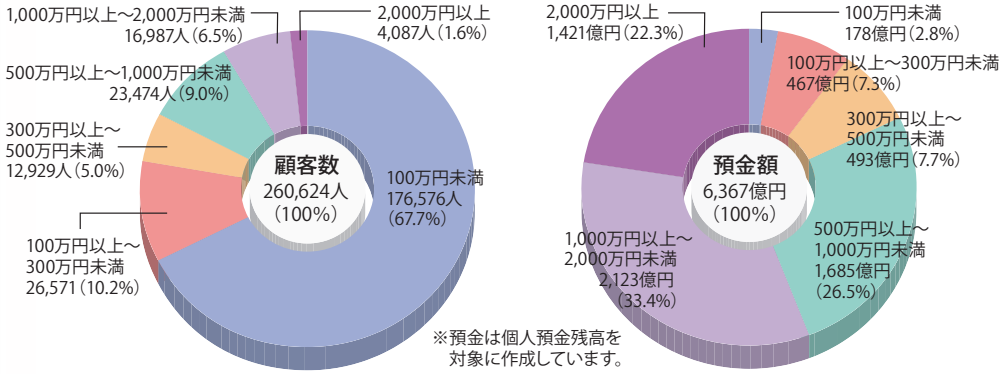


個人会員数は減少したものの、法人会員数が増加したことにより、出資金額は増加しています。

〈貸出金・預金の地域別構成〉（2023年9月30日現在）

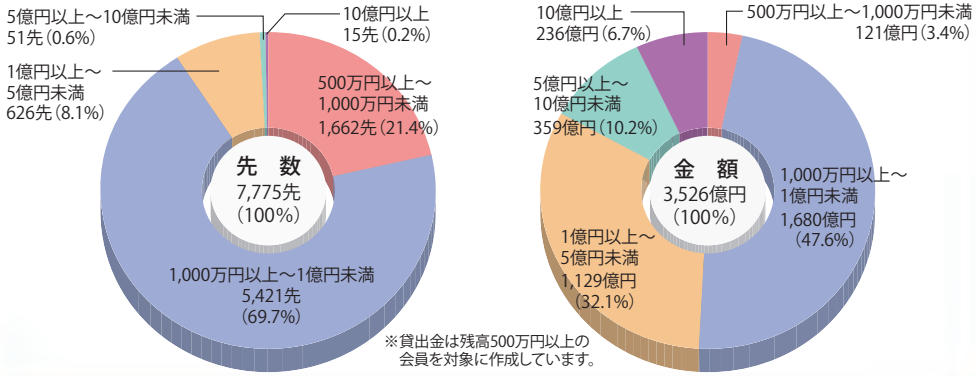


〈預金者のプロフィール〉〈個人預金の残高階層別にみた顧客数と預金額〉（2023年9月30日現在）



※預金は個人預金残高を対象に作成しています。

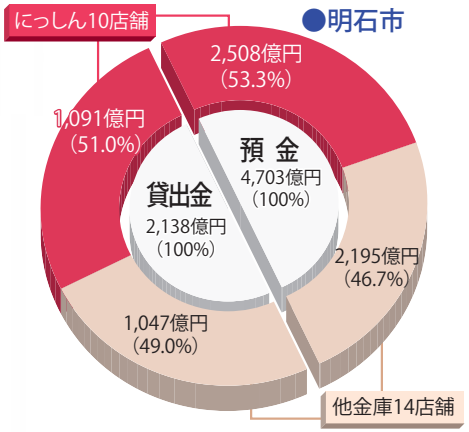
〈貸出先のプロフィール〉〈貸出金の残高階層別にみた先数と金額〉（2023年9月30日現在）



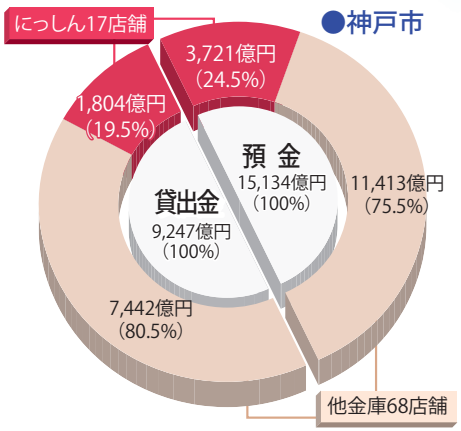
※貸出金は残高500万円以上の会員を対象に作成しています。

〈信用金庫の中での〈にっしん〉のシェア〉（2023年3月31日現在）

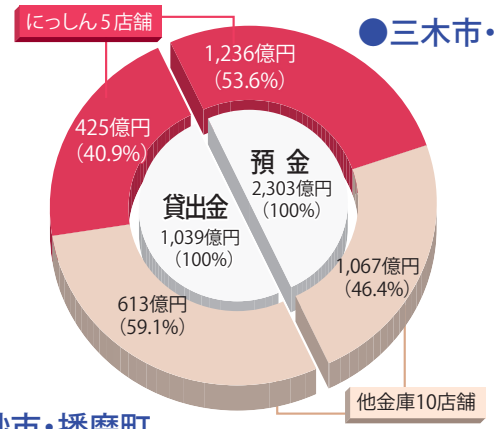
●明石市



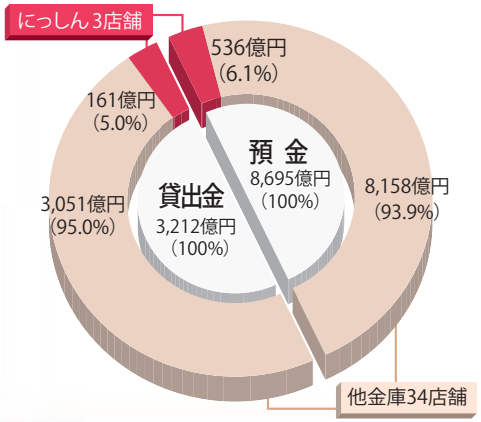
●神戸市



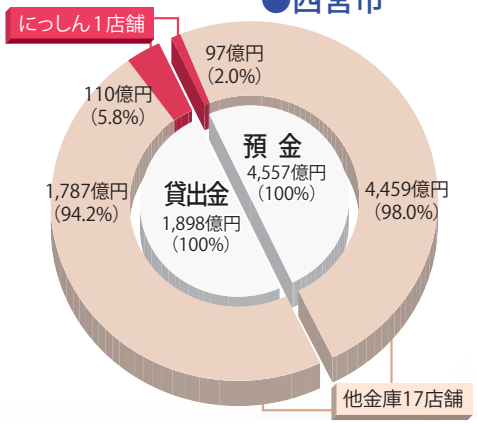
●三木市・小野市・加東市



●加古川市・高砂市・播磨町



●西宮市



1. 資産・負債等の状況

（単位：百万円）

資産の部	2022年9月末	2023年9月末	増　減
現金・預け金	260,816	241,226	△ 19,589
コールローン	—	—	—
有価証券	418,212	336,310	△ 81,901
貸出金	399,634	410,176	10,542
事業性貸出金	324,481	332,336	7,855
貸倒引当金	△ 7,183	△ 7,127	55
うち個別貸倒引当金	△ 6,060	△ 6,107	△ 47
資産の部合計	1,091,243	996,255	△ 94,988

（単位：百万円）

負債及び純資産の部	2022年9月末	2023年9月末	増　減
預金・積金	872,862	856,290	△ 16,572
個人預金	653,287	636,908	△ 16,379
借用金	186,700	117,900	△ 68,800
負債の部合計	1,064,477	978,321	△ 86,155
出資金	1,186	1,190	4
利益剰余金	43,118	43,398	279
その他有価証券評価差額金	△ 17,538	△ 26,655	△ 9,116
純資産の部合計	26,766	17,933	△ 8,832
負債及び純資産の部	1,091,243	996,255	△ 94,988

※ 借用金の資金調達先はすべて日本銀行です。貸出増加支援資金供給などの資金供給制度を利用したもので、利率はすべて0%です。

2. 損益の状況

（単位：百万円）

項　　目	2022年9月末（2022年4月1日～9月30日）	2023年9月末（2023年4月1日～9月30日）	増　減
業務粗利益……②	4,862	3,300	△ 1,562
うち資金利益	4,757	4,835	78
うち役務取引等利益	131	132	1
うちその他業務利益	△ 25	△ 1,667	△ 1,642
一般貸倒引当金繰入額③	38	△ 171	△ 209
経費……④	3,200	3,299	99
業務純益……①	1,624	172	△ 1,451
実質業務純益……⑤	1,662	1	△ 1,661
臨時損益……⑦	995	918	△ 76
うち個別貸倒引当金繰入額	75	354	278
うち株式関係損益	1,041	1,284	243
経常利益……⑥	2,619	1,091	△ 1,528
特別損益	0	1	0
税引前当期純利益……⑨	2,620	1,092	△ 1,527
当期純利益……⑧	1,887	754	△ 1,133

■主な項目の計算方法
①業務純益 ＝ ②業務粗利益 － ③一般貸倒引当金繰入額 － ④経費
⑤実質業務純益 ＝ ①業務純益 ＋ ③一般貸倒引当金繰入額
⑥経常利益 ＝ ①業務純益 ＋ ⑦臨時損益
⑧当期純利益 ＝ ⑨税引前当期純利益 － 法人税等合計

3. 業種別貸出金の状況

（単位：百万円、%）

内　　訳	2022年9月末		2023年9月末		残高増減
	残高	構成比	残高	構成比	
製造業	44,650	11.2%	45,633	11.1%	983
農業・林業	41	0.0%	51	0.0%	10
漁業	—	—	2	0.0%	2
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	42,262	10.6%	42,388	10.3%	126
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	1,189	0.3%	1,257	0.3%	68
運輸業・郵便業	15,490	3.9%	14,864	3.6%	△ 626
卸売業・小売業	50,021	12.5%	49,776	12.1%	△ 245
金融業・保険業	35,133	8.8%	37,096	9.1%	1,963
不動産業	71,648	18.0%	74,186	18.1%	2,538
物品賃貸業	1,787	0.4%	1,703	0.4%	△ 84
学術研究・専門・技術サービス業	3,012	0.8%	2,942	0.7%	△ 70
宿泊業	3,175	0.8%	3,587	0.9%	412
飲食業	8,518	2.1%	8,439	2.1%	△ 79
生活関連サービス業・娯楽業	5,126	1.3%	4,597	1.1%	△ 529
教育・学習支援業	600	0.2%	703	0.2%	103
医療・福祉	26,309	6.6%	28,152	6.9%	1,843
その他のサービス	15,512	3.9%	16,951	4.2%	1,439
小　計	324,481	81.2%	332,336	81.1%	7,855
地方公共団体	9,336	2.3%	12,426	3.0%	3,090
個人（住宅・消費・納税資金等）	65,816	16.5%	65,414	15.9%	△ 402
合　計	399,634	100.0%	410,176	100.0%	10,542

4. 有価証券の状況

有価証券の時価情報

（単位：百万円）

内訳	2022年9月末 時価	2022年9月末 評価損益	2022年9月末 うち益	2022年9月末 うち損	2023年9月末 時価	2023年9月末 評価損益	2023年9月末 うち益	2023年9月末 うち損
その他有価証券	418,212	△ 24,326	4,511	28,837	325,235	△ 29,462	2,785	32,248
国債	170,940	△ 9,705	1,274	10,979	88,133	△ 11,916	198	12,115
地方債	6,690	122	135	12	4,971	△ 15	44	59
社債	65,086	△ 1,125	806	1,932	52,167	△ 3,706	248	3,954
うち 政府保証債	2,280	24	26	2	905	△ 3	3	6
うち 公社公団債	5,928	354	354	—	5,652	105	105	—
うち 金融債	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 事業債	56,877	△ 1,504	426	1,930	45,609	△ 3,808	139	3,947
外国証券	144,638	△ 11,635	756	12,391	143,257	△ 11,903	658	12,562
株式	3,994	1,035	1,145	110	3,097	1,032	1,049	17
うち子会社・関連会社株式	149	—	—	—	149	—	—	—
投資信託	26,792	△ 3,041	369	3,411	33,536	△ 2,980	557	3,538
その他	68	24	24	—	72	28	28	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	10,829	△ 245	7	252
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	296	△ 3	—	3
社債	—	—	—	—	7,074	△ 200	—	200
外国証券	—	—	—	—	3,459	△ 40	7	48
売買目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 評価損益は、9月末日の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価の差額を計上しています。
※ 時価は9月末日の市場価格等に基づいています。なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価格を時価としています。

5. 決算の状況

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	2023年9月末
業務純益	1,624	172
経常利益	2,619	1,091
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	1,706（1,633）	1,689（1,689）
当期純利益	1,887	754

6. 自己資本の状況

単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2022年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額（A）	44,304
うち出資金及び資本剰余金の額	1,186
うち利益剰余金の額	43,118
うち外部流出予定額（△）	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額（B）	1,179
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,179
コア資本に係る基礎項目の額（A+B）…（C）	45,484
コア資本に係る調整項目の額……（D）	430
自己資本の額（C−D）……（E）	45,053
リスク・アセット等の額の合計額……（F）	425,263
単体自己資本比率（E）/（F）	10.59%

項目	2023年9月末
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額（A）	44,588
うち出資金及び資本剰余金の額	1,190
うち利益剰余金の額	43,398
うち外部流出予定額（△）	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額（B）	1,063
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	1,063
コア資本に係る基礎項目の額（A+B）…（C）	45,652
コア資本に係る調整項目の額……（D）	502
自己資本の額（C−D）……（E）	45,150
リスク・アセット等の額の合計額……（F）	423,050
単体自己資本比率（E）/（F）	10.67%

（注）自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の２の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出を行なっています。なお、〈にっしん〉は国内基準を採用しています。
自己資本の質の向上を図るため、2014年3月のバーゼルⅢ適用により、これまでの補完的資本とされていた劣後債や劣後ローン等を外し、出資金、利益剰余金、一般貸倒引当金などの合計から調整項目を控除したものが「コア資本」と定義されました。

7. 自己資本の構成（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年9月末	経過措置による不算入額	2023年9月末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	44,304		44,588	
うち、出資金及び資本余剰金の額	1,186		1,190	
うち、利益剰余金の額	43,118		43,398	
うち、外部流出予定額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,179		1,063	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,179		1,063	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	45,484		45,652	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	50	—	51	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	50	—	51	—
前払年金費用の額	380	—	450	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	430		502	
自己資本				
自己資本の額（イ）−（ロ）＝（ハ）	45,053		45,150	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	406,818		404,671	
資産（オン・バランス）項目	357,405		356,432	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 1,425		△ 1,425	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,425		△ 1,425	
オフ・バランス取引等項目	49,049		47,823	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	362		414	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	18,445		18,378	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	425,263		423,050	
自己資本比率（（ハ）/（ニ））	10.59%		10.67%	

※オペレーショナル・リスク「基礎的手法」の算出方法

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）}\times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（注）
1. 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第１項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出を行なっています。なお、〈にっしん〉は国内基準を採用しています。
2. オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しています。

8. 不良債権の状況

金融再生法開示債権残高

（単位：百万円）

区分	2022年9月末 債権額	2023年9月期(A) 債権額	前年同期比 前年同期比
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,942	2,275	333
危険債権	18,345	20,196	1,851
要管理債権	2,706	2,424	△ 282
不良債権合計	22,994	24,896	1,902
正常債権	377,684	386,287	8,603
合計	400,679	411,184	10,505
不良債権比率	5.739%	6.054%	0.315%

保全状況（2023年９月末）

（単位：百万円）

区分	担保・保証額（B）	担保・保証のない部分（C）＝（A）−（B）	引当額（D）	（C）に対する引当率（D）/（C）	保全額（E）＝（B）＋（D）	保全率（E）/（A）
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,376	899	899	100.00%	2,275	100.00%
危険債権	13,252	6,944	5,208	75.00%	18,460	91.40%
要管理債権	928	1,496	307	20.52%	1,235	50.95%
不良債権合計	15,557	9,339	6,414	68.68%	21,971	88.25%

■ 本誌では、単位未満を切り捨てて表示しています。したがって、項目ごとを加減算した場合、合計欄および増減欄の数値と一致しない場合があります。
■ 本誌に掲載している計数については、会計監査人による監査を受けていません。